

九州厚生局における各種取組み

九州厚生局健康福祉部地域包括ケア推進課

ひと、暮らし、みらいのために



厚生労働省
Ministry of Health, Labour and Welfare

1 「九州厚生局地域共生社会推進会議」の設置

○ 目的

管内における地域共生社会の実現に向けた市町村等の取組の更なる推進を図ること

○ 検討事項

地域共生社会の実現に向けた市町村等の取組への具体的な支援策の検討

※ 優良事例の表彰、アドバイザーの登録・派遣、セミナーの開催、取組事例サイトの創設等

○ 開催実績

第1回 令和元年5月開催、第2回 令和2年1月開催、第3回 令和3年12月開催、
第4回 令和4年12月開催、第5回 令和5年12月開催

<構成員>

自治体

福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県、佐賀県多久市

医療・介護・福祉関係団体

福岡県医師会、宮崎県歯科医師会、熊本県薬剤師会、長崎県看護協会、
大分県手をつなぐ育成会、福岡県社会福祉協議会、全国身体障害者施設協議会

有識者（敬称略）

NPO法人抱樸理事長 奥田 知志
佐賀県後期高齢者医療広域連合事務局長 元松 直朗
長崎大学医学部地域包括ケア教育センター長 永田 康浩
特別養護老人ホーム白寿園施設長 鴻江圭子



会議の様子

＜九州厚生局地域共生社会推進会議 重点実施事項＞

「九州厚生局地域共生社会推進会議 重点実施事項」

地域共生社会の実現に向け、九州・沖縄全体で取り組むべき事項について「九州厚生局地域共生社会推進会議 重点実施事項」として位置付け、推進会議構成員からの提案・助言を募り、令和元年12月に決定。

＜九州厚生局地域共生社会推進会議 重点実施事項＞

地域包括ケアシステムの構築・推進への支援を全世代に浸透させていくこと
によって地域共生社会の実現に寄与する。

「重点実施事項」に基づく市町村等への支援

- ◆ これまでの九州厚生局における取組（※1）を更に深化・継続していくことに加え、新たな支援（※2）との組み合わせによって市町村等に対してより効果的となるように実施。

（※1）

- I 取組事例・ノウハウの横展開の推進（取組事例サイト、アドバイザー派遣、セミナー等）
- II 他省庁と連携したセミナーの実施等

（※2）

- III 重点実施事項に係る各県からの情報収集及び横展開の実施（取組事例サイト、セミナー等）
- IV 地域共生社会の実現に向けた取組を始める市町村に対する支援の実施（伴走支援等）

2 優良事例・ノウハウの横展開の推進

- 地域包括ケアシステム、生活困窮者支援、障害者の地域生活支援、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施などの事業について、各県等と連携しつつ、①表彰の実施、②アドバイザーの登録・派遣、③セミナー等の開催、④取組事例サイトの創設により、優良事例・ノウハウの横展開を推進し、市町村等の取組を支援。

(1) 表彰の実施

地域の実情に応じた優れた取組を行っている自治体・事業者の公募を行い、九州厚生局長表彰を実施し、その取組を幅広く紹介することによる横展開を推進。

(2) アドバイザーの登録・派遣

地域の実情に応じた優れた取組を行っている市町村・事業者の職員や有識者をアドバイザーとして登録し、九州・沖縄管内の支援を希望する市町村等に対して、それぞれの課題に即したアドバイザーを派遣することによる支援を実施。

(3) セミナー等の開催

各事業の自治体関係者、医療・介護・福祉等事業者等が参加するセミナー・フォーラム・研修会を開催し、それぞれが抱える課題解決に向けた意見交換やノウハウなどの情報共有の場として提供。

(4) 取組事例サイトの創設

地域の実情に応じた優れた取組を行っている市町村・事業者の事例収集を行い、九州厚生局ホームページに取組事例サイトを創設し、事例を掲載することによる横展開を推進。

2 - (1) 表彰の実施（令和5年度九州・沖縄地域共生社会推進賞）

- 令和6年1月に、九州・沖縄管内の市町村職員・社協職員等を対象として、「九州・沖縄地域共生社会推進フォーラム」を開催。
- 地域共生社会の実現に向けた取組が先駆的又は他の模範となるものであり、今後も継続して努力していくものと認められる管内の市町村や団体について、その取組を広く紹介し、その横展開を推進するため、「地域共生社会推進賞」として九州厚生局長表彰を実施。

<九州・沖縄地域共生社会推進フォーラム>

- 地域包括ケアシステムの構築をはじめとする地域共生社会の実現に向けての取組が大きな課題となっている中で、九州厚生局では、管内の県・市町村、関係団体、他省庁等と連携した取組に着手しているところであり、今後、九州・沖縄全域の市町村における取組を加速させることを目的に開催。
 - ・ 令和6年1月30日（金）13:30～16:30（オンライン配信（Zoom）開催）
 - ・ プログラム等：行政説明、基調講演、シンポジウム、九州厚生局長表彰



<九州厚生局長表彰選考結果>（応募数：団体部門4 市町村部門7）

【市町村部門】（表彰数：3）

- 大賞・・・熊本県御船町（地域づくり型の介護予防活動と健康格差対策の推進）
- 優秀賞・・・福岡県中間市（認知症 なかまで備え 支え合うプロジェクト）
- 部門賞・・・佐賀県武雄市地域包括支援センター（地域包括ケアシステム拠点整備事業及び地域包括ケアシステム拠点運営継続支援事業）

【団体部門】（表彰数：3）

- 大賞・・・小国町社会福祉協議会（誰もが暮らしやすい街をつくりたい～サポートセンター悠愛の地域課題への取組～）
- 優秀賞・・・西原町社会福祉協議会（コミュニティソーシャルワーク事業）
- 部門賞・・・大川内地区コミュニティ協議会（あの手この手で住み続ける地域住民を応援する取組）

2- (2) アドバイザーの登録・派遣

- 令和元年度より九州・沖縄管内の地域包括ケア深化推進及び地域共生社会実現に向けた支援を希望する市町村等に対して、それぞれの市町村等の課題に即したアドバイザーの派遣を実施。
- 令和6年3月現在、アドバイザー実登録15名、これまでアドバイザーを派遣した実績は21件。

派遣月	派遣先	イベント名	派遣アドバイザー
R1年5月	鹿児島県	令和元年度保険者機能強化支援事業に係る地域包括ケア個別会議研修（基礎編）	「地域ケア会議」アドバイザー 江田佳子氏（長崎県佐々町住民福祉課課長補佐）
R1年9月	熊本県山鹿市	認知症地域サポートリーダー養成講座	「生活支援体制整備事業」アドバイザー 江藤修氏（大分県杵築市医療介護連携課課長）
R1年10月	鹿児島県	令和元年度保険者機能強化支援事業に係る地域ケア個別会議研修（実践編）	「地域ケア会議」アドバイザー 江田佳子氏（長崎県佐々町住民福祉課課長補佐）
R2年1月	長崎県	令和元年度助け合い活動強化事業 生活支援コーディネーター等実践研修	「生活支援体制整備事業」アドバイザー 山内強氏（元九州厚生局地域包括ケア推進課課長）
R2年11月	鹿児島県	令和2年度保険者機能強化支援事業における全体研修（地域課題の発見～政策形成編）	「地域ケア会議」アドバイザー 佐藤信人氏（宮崎県立看護大学看護学部特任教授）
R2年12月	佐賀中部 広域連合	令和2年度認知症総合支援事業研修会	「認知症総合支援事業」アドバイザー 梅本政隆氏（大牟田市総合政策課主査）
R3年2月	大分県	我が事・丸ごと地域共生社会推進人材養成研修会	「地域共生社会」アドバイザー 山内強氏（元九州厚生局地域包括ケア推進課課長）
R3年12月	大分県 社会福祉協議会	令和3年度大分県権利擁護専門人材研修	「権利擁護」アドバイザー 大坂純氏（東北こども福祉専門学校副学院長）
R4年2月	大分県 社会福祉協議会	令和3年度我が事・丸ごと地域共生社会推進人材養成研修会	「地域共生社会」アドバイザー 山内強氏（元九州厚生局地域包括ケア推進課課長）
R4年2月	鹿児島県	令和3年度介護予防従事者等研修会	「介護予防・日常生活支援事業」アドバイザー 石山裕子氏（福岡県大川市健康課高齢者支援係長）

派遣月	派遣先	イベント名	派遣アドバイザー
R4年7月	佐賀県	重層的支援体制構築に向けた県後方支援事業 第一回研修会	「重層的支援体制整備事業」アドバイザー 梅本政隆氏（㈱地域創生Coデザイン研究所主査）
R4年9月	佐賀県	地域包括ケア推進アドバイザー派遣事業	「地域包括ケア全般」アドバイザー 山内強氏（元九州厚生局地域包括ケア推進課課長）
R5年2月	大分県 社会福祉協議会	令和4年度地域共生社会推進人材養成研修会	「地域共生社会」アドバイザー 山内強氏（元九州厚生局地域包括ケア推進課課長）
R5年7月	宮崎県医療ソーシャルワーカー 協会	令和5年度 老健支援相談員のための研修会	「認知症総合支援事業」アドバイザー 猿渡進平氏（医療法人静光園白川病院地域医療連携 室長）
R5年7月	医療法人社団 豊永会 飯塚記念 病院	令和5年度 福岡県認知症医療センター認知 症啓発研修会	「認知症総合支援事業」アドバイザー 猿渡進平氏（医療法人静光園白川病院地域医療連携 室長）
R5年8月	宇城市地域包括 支援センター	令和5年度 宇城市の認知症を支えるための 医療と介護がにつながる研修会	「認知症総合支援事業」アドバイザー 猿渡進平氏（医療法人静光園白川病院地域医療連携 室長）
R5年12月	沖縄認知症見守 りコンソーシア ム	認知症地域づくりシンポジウム	「認知症総合支援事業」アドバイザー 猿渡進平氏（医療法人静光園白川病院地域医療連携 室長）
R6年2月	宮崎県	令和5年度第2回宮崎県生活支援コーディネ ーター交流研修会	「生活支援体制整備事業」アドバイザー 宮田太一郎氏（社会医療法人関愛会法人本部 地域福 祉推進室長）
R6年2月	大分県	令和5年度生活支援コーディネーター連絡会	「生活支援体制整備事業」アドバイザー 宮田太一郎氏（社会医療法人関愛会法人本部 地域福 祉推進室長）
R6年3月	医療法人社団 豊永会 飯塚記念 病院	令和5年度 第4回 一般市民&専門職向け研 修会	「生活支援体制整備事業」アドバイザー 原舞氏（福岡県中間市保健福祉部介護保険課高齢者 支援係（第1層生活支援コーディネーター））

派遣月	派遣先	イベント名	派遣アドバイザー
R6年3月	福岡県	令和5年度多重の見守りネットワーク九州・山口モデル構築推進研修会及び令和5年度福岡県市町村見守り研修会	「生活支援体制整備事業」アドバイザー 石山裕子氏（福岡県大川市福祉事務所地域福祉係長）

2- (3) -ア セミナー等の開催（他省庁と連携した取組の推進）

○他省庁（国土交通省、農林水産省、経済産業省）の地方支分部局と連携し、自治体や福祉関係事業者等に対して、好取組事例の紹介や厚生労働省及び他省庁の関連施策等に関する情報提供などを通じて、自治体等への支援を行っている。

居住支援（国土交通省九州地方整備局との連携）

（目的）全世代型の居住支援の取り組みについて、事業者及び地域住民と行政等の連携のあり方について検討する。

（開催実績（過去2年度））※対象者：県職員、市町村職員、社協職員、その他関係者

◆令和5年2月28日：行政説明（国土交通省九州地方整備局・内閣府 沖縄総合事務局・九州厚生局）、基調講演（株式会社 三好不動産）、事例報告1（大分県 土木建築部 建築住宅課）、事例報告2（宮崎県 日向市居住支援協議会）、グループワーク

◆令和5年12月8日：行政説明（国土交通省九州地方整備局・内閣府 沖縄総合事務局・九州厚生局）、基調講演（特定非営利活動法人 やどかりサポート鹿児島）、事例報告1（奄美市居住支援協議会）、事例報告2（竹田市居住支援協議会）、グループワーク

移動支援（国土交通省九州運輸局との連携）

（目的）高齢者の移動手段の確保について、安心して買い物等ができるよう、交通行政や地域住民と福祉行政等の連携のあり方について検討する。

（開催実績（過去2年度））※対象者：県職員、市町村職員、社協職員、その他関係者

◆令和4年10月24日：行政説明（国土交通省九州運輸局・九州厚生局）、基調講演（特定非営利活動法人 全国移動サービスネットワーク）、事例報告1（大分県大分市）、事例報告2（昭和自動車株式会社）、グループワーク

◆令和6年3月7日：行政説明（国土交通省九州運輸局・九州厚生局）、基調講演（九州大学大学院 法学研究院 教授 嶋田 暁文氏）、事例報告1（長崎県島原市）、事例報告2（ネクスト・モビリティ株式会社）、グループワーク

2- (3) -ア セミナー等の開催（他省庁と連携した取組の推進）

農福連携支援

（農林水産省九州農政局との連携）

（目的） 市町村と福祉関係事業者（障害者就労継続支援事業所、生活困窮者支援事業所や高齢者の生きがいづくり事業を実施している団体などの実施主体）による農福連携支援の実施可能性やその方法について、農林水産省と厚生労働省の関連施策を活用した支援を検討する。

（開催実績（過去2年度））※対象者：県職員、市町村職員、社協職員、その他関係者

- ◆令和4年8月5日：行政説明（農林水産省九州農政局・九州厚生局）、基調講演（株式会社 熊本地域協働システム研究所）、事例報告1（一般社団法人 おおいた共同受注センター）、事例報告2（都城三股農福連携協議会）、グループワーク
- ◆令和5年7月28日：行政説明（農林水産省九州農政局・九州厚生局）、基調講演（東海大学 文理融合学部 経営学科 教授 濱田 健司 氏）、事例報告1（大隅半島ノウフクコンソーシアム）、事例報告2（有限会社 峰村）、グループワーク

ガバメントピッチへの協力

（経済産業省九州経済産業局との連携）

（目的） ガバメントピッチでは、自治体が企業と共に取り組みたいヘルスケア分野の課題・ニーズを発表し、自治体と連携を希望する企業から解決策の提案を募集し、自治体との個別マッチングを行うものであり、九州厚生局から県を通じて自治体への周知を行っている。

（開催実績（過去2年度））※開催年月日及び九州厚生局管内からの発表自治体

- ◆令和4年8月29日、30日：人吉市（熊本県）、臼杵市（大分県）
- ◆令和5年12月26日：久留米市（福岡県）、吉富町（福岡県）、読谷村（沖縄県）

九州管内他省庁職員向け認知症サポーター養成講座の開催

（目的） 認知症施策推進大綱では、認知症になっても希望をもって日常生活を過ごせる社会を目指し、政府が一丸となって様々な施策を推進していくこととされており、九州厚生局では、認知症の理解を深めるため、国の機関の職員を対象に認知症サポーター養成講座を開催している。

〈参考〉令和5年6月16日：「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」公布

（開催実績（過去2年度））

- ◆令和5年3月10日：5省庁15名参加
- ◆令和6年1月31日：4省庁8名参加

2- (3) -イ セミナー等の開催（自治体研修）

- 令和元年度より、九州厚生局管内の各県における地域共生社会の実現に向け、自治体職員及び社会福祉協議会等の関係機関の職員間の情報共有やネットワークを構築することを目的として、各県単位で自治体職員及び社会福祉協議会等の関係機関の職員向けに研修会を開催。
- 令和2年度以降は、オンラインへ開催形式を変更して開催。
- 令和3年度からは、新たに自治体等の地域包括ケア担当課及び地域共生担当課に配属された職員を対象として、円滑な業務遂行を目的とした「自治体職員新任担当者研修（セミナー）」を開催。

<開催実績>

- ・ 令和元年度 福岡県、長崎県、宮崎県、沖縄県において、計4回開催
- ・ 令和2年度 九州・沖縄管内を対象に、オンラインにより、1回開催
- ・ 令和3年度 九州・沖縄管内を対象に、オンラインにより、3回開催（自治体職員新任担当者研修含む）
- ・ 令和4年度 九州・沖縄管内を対象に、オンラインにより、1回開催（自治体職員新任担当者セミナー）

<宮崎県で開催した第1回自治体等研修の様子>（令和元年度）



社会・援護局による行政説明



基調講演の様子



グループワークの様子

2- (3) -ウ セミナー等の開催（九州・沖縄地域共生社会推進フォーラム）

- 九州厚生局では、管内の県・市町村、関係団体及び他省庁等と連携した取組を推進することで地域包括ケアシステムの構築をはじめとする地域共生社会の実現に向けた管内の市町村の取組を支援している。
当フォーラムは、管内全域の市町村が地域共生社会の実現に向けた取組を加速させることを目的に開催。

<開催実績>

- ・ 令和元年 8月30日 クローバープラザ（地域包括ケア大賞の局長表彰をあわせて実施）
（令和2年度はコロナ禍により未開催）
- ・ 令和4年 1月28日 オンライン（地域共生社会推進賞の局長表彰をあわせて実施）
- ・ 令和5年 1月30日 オンライン（地域共生社会推進賞は未実施）
- ・ 令和6年 1月30日 オンライン（地域共生社会推進賞の局長表彰をあわせて実施）（2-(1)参照）

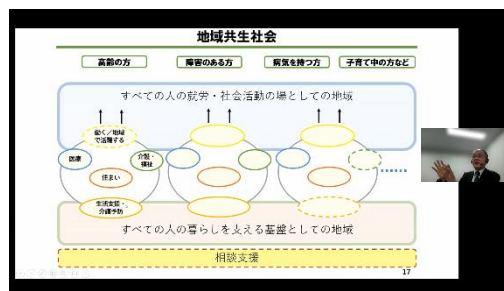
<九州・沖縄地域共生社会推進フォーラムの様子>（令和5年度） <https://youtu.be/dZB0wdDQC9c>

- ・ プログラム等：行政説明、基調講演、シンポジウム、九州厚生局長表彰

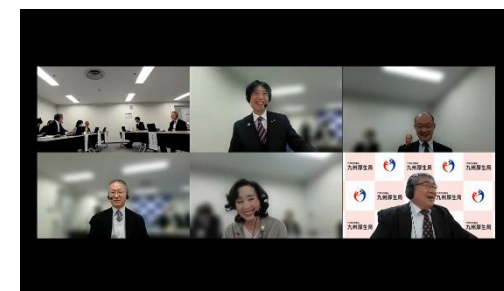
【資料：https://kouseikyoku.mhlw.go.jp/kyushu/newpage_00259.html】



老健局による行政説明



基調講演の様子



シンポジウムの様子

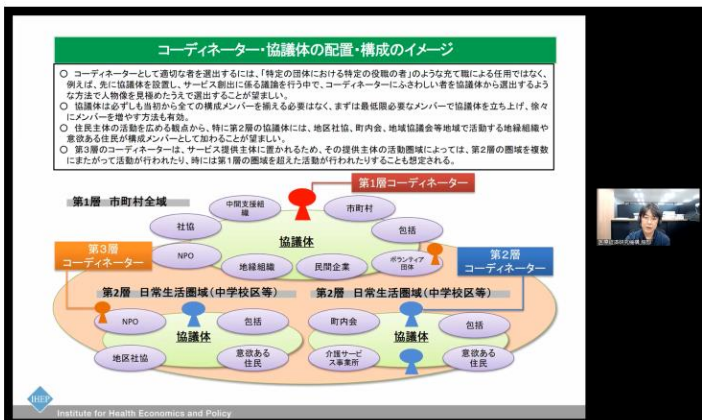
2- (3) -工 セミナー等の開催 (九州厚生局管内生活支援コーディネーター交流会)

- 九州厚生局管内の生活支援コーディネーター (以下「SC」という。) が、日頃の取組状況や課題、その解決に向けた方策等を情報交換等できる場を設けることによりSCの活動の更なる活性化を図ることを目的に開催。

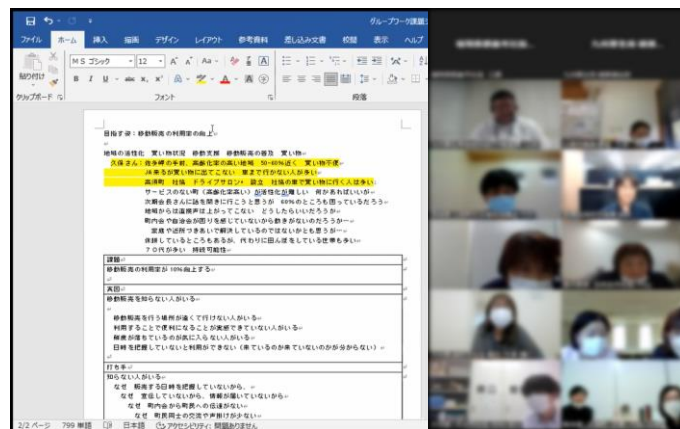
<開催実績>

- ・ 令和4年12月7日 オンライン開催 (Zoom)
基調講演：「生活支援コーディネーターに期待されている役割」
 - ・ 令和5年9月29日 オンライン開催 (Zoom)
基調講演：「生活支援コーディネーターの役割とその実践について」
- ※令和4年度及び5年度ともに、『一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会 医療経済研究機構 政策推進部 副部長 研究部 主席研究員 服部 真治 氏』からの「基調講演」及び「グループワーク」を実施。

<九州厚生局管内生活支援コーディネーター交流会の様子> (令和5年度)



基調講演の様子



グループワークの様子

